

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県
農業委員会名：辰野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	526	398	391	7	0	924
経営耕地面積	361	83	60	18	5	444
遊休農地面積	8.4	10.2	10.2	0	0	18.6
農地台帳面積	580.4	334.1	334.1	0	0	914.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1143	農業就業者数	451	認定農業者	20
自給的農家数	826	女性	210	基本構想水準到達者	0
販売農家数	317	40代以下	24	認定新規就農者	6
主業農家数	25	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	39			集落営農経営	1
副業的農家数	253			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	1
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	7	7	農地利用最適化推進委員	7	7	4
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	928ha	171ha	18.43%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手不足による耕作放棄地の増加が農地の有効利用を図る上で大きな障害となっている。認定農業者を中心に利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
188ha	183.1ha	23.5ha	97.39%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報誌・ホームページにて利用権設定の周知を図る。 中間管理事業の活用促進のため、推進員と連携して周知を図る。 人・農地プラン等を活用し、地域での話し合いを進める。
活動実績	中間管理事業の推進員との連携を図ることはあまりできなかった。 広報誌・ホームページにおいて利用権設定の周知を図ったり、11月及び12月にかけて町内13会場で開催された人・農地プラン地区懇談会時に、農地集積について話し合う機会を設けたりした。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地域での話し合いの活用やホームページ等による情報発信には努めたが、目標を達成することはできなかった。
活動に対する評価	農地中間管理事業を通じ、ある程度は担い手への集積が進んだ。 11月及び12月にかけて町内13会場で開催された人・農地プラン地区懇談会時に、農地集積について話し合う機会を設けることはできたが、結果に結びつけることはできなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.1ha
課 題	新規就農に関しての相談があった際の窓口(担当者)は明確にしているが、他機関との連携や対象者の掘り起こしが難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.1ha	1.1ha	1100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	他機関との連携を深め、支援体制や制度の説明を積極的に実施する。
活動実績	他機関との連携は活発にできていないが、新規参入希望者から問い合わせがあり対応した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入希望者が現れたため、目標を達成することができた。
活動に対する評価	他機関との連携はまだ希薄であるが、新規参入希望者からの相談には丁寧に対応し、農地の貸借・売買の仲介をすることができた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	943.8ha	15.8ha	1.67%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手不足、鳥獣被害等により遊休農地が発生する傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
7.0ha	7.1ha	101.43%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	28人		9月	9月～10月	
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員14名と事務局を中心に、協力員を依頼して調査を実施。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月				
	その他の活動	遊休農地の発生防止・解消活動の一環として、農業委員会で平成29年度から開始した町内における「えごま栽培」普及活動を継続して行っていく。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18人		9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月		調査結果取りまとめ時期 1月～2月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 126筆		調査数: 0筆		調査数: 0筆
		調査面積: 5.3ha		調査面積: 0ha		調査面積: 0ha
	その他の活動	遊休農地の発生防止・解消活動の一環として、農業委員会で平成29年度から開始した町内における「えごま栽培」普及活動を継続して行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標に到達することはできたが、今後も継続できるように努めることが求められる。
活動に対する評価	初めてタブレットを使用し、紙の地図を使用していた時と比べると現在地の確認等がスムーズにできるようになったため効率的に実施することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	928ha	4.0ha
課 題	所有者と連絡をとったり違反転用に対する理解をしていただいたりすることが課題。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
3.6ha	0.4ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	9月の農地パトロール実施時に、違反転用箇所の確認及び是正の指導を行う。
活動実績	一部の違反転用箇所については、9月及び2月に計画通りに確認及び是正の指導を行った。
活動に対する評価	対前年度で違反転用面積は減少したが、未是正の案件が大半であるため、引き続き確認や是正の指導を行っていく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 38件、うち許可 38件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	現地確認を実施。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	事務局からの報告及び現地確認を行った担当地区委員からの説明により審議を実施。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		38件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	役場窓口にて公開。ホームページにて議事録を公開。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 51件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地確認を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局からの報告及び現地確認を行った担当地区委員からの説明により審議を実施。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	役場窓口にて公開。ホームページにて議事録を公開。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 49件	公表時期 令和 3年 4月
		情報の提供方法:ホームページ及び役場窓口にて公開。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 187件	取りまとめ時期 令和 3年 5月
		情報の提供方法:請求により提示。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	915.1ha
		データ更新:権利移動及び農地情報につき随時更新。	
		公表:請求により提示。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対応内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対応内容〉</div>

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している